



おおまつ 重 和 大松しげかず県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

PED防疫対策に補正予算計上

酪農協の合併推進求めて!



旭市選出で県議2期目の充実した議会活動を展開する大松重和(おおまつ・しげかず)県議は、9月定例県議会の一般質問に登壇し、壇上から農業問題や震災対策、道路政策などで地域の声を代弁し、森田知事ら県執行部に地元の要望をしっかりと伝えました。この中で、大松県議の質問に対し、県はPED(豚流行性下痢)の再流行を防ぐ目的で、9月補正予算で防疫体制強化のための新たな予算を計上したことを明らかにしました。その他の農業問題などとともに、大松県議の質疑の概要をお知らせします。

酪農協とする合併に
取り組んでいると聞いています。本年4月には、県内6つの酪農協が合併し、千葉県酪農協が協力が発足しました。酪農協の経営基盤の強化を図る取り組みとして、大変結構なことだと評価するところです。
そこで伺います。酪農の生産力向上により、所得の確保を図るため、県はどのように取り組んでいくのか。

酪農協として、再構築を早急に図るべきと思うが、具体的にどのように再構築しようと考えているのか。
農林水産部長 本県の酪農については、中山間地域とそれ以外の地域で、自給飼料を含めた飼料調達コストや飼養規模が異なり、こうした中で、個々の酪農協の経営方針や経営状況も大きく異なっています。

さらなる合併に向け
そこで、さらなる合併に当たっては、各地域の特性や経営状況を生かした発展的な酪農経営モデルを示し、それを指導・実現する酪農協の役割りを明確にし、合併後の効率的な運営体制を構築することが必要です。このため、県では、関係者の合意のもとに、新たな協議の場を設け、さらなる合併に向けた検討を進めてまいります。

一般質問に登壇し、地域の声を代弁する大松県議

旭市選出で県議2期目の充実した議会活動を展開する大松重和(おおまつ・しげかず)県議は、9月定例県議会の一般質問に登壇し、壇上から農業問題や震災対策、道路政策などで地域の声を代弁し、森田知事ら県執行部に地元の要望をしっかりと伝えました。この中で、大松県議の質問に対し、県はPED(豚流行性下痢)の再流行を防ぐ目的で、9月補正予算で防疫体制強化のための新たな予算を計上したことを明らかにしました。その他の農業問題などとともに、大松県議の質疑の概要をお知らせします。

大松議員 近年の飼料高騰や円安によって、酪農の経営環境が厳しくなっており、10年前に比べて搾乳を生業とする酪農家戸数は、毎年約50戸がリタイアし、

現在650戸となり、廃業にブレイキがかからない状況となっています。このような中で、酪農協が良くなるための手段として、県下16酪農協等を統合し、

また、コスト削減のため、飼料用米や稲ホルクroppサイレージ、耕作放棄地を活用した自給飼料の生産拡大にも積極的に取り組んでまいります。

豚流行性下痢の現在の状況はどうか。また、再流行を防ぐため、どのような対策を実施していくのか。

森田知事 本県での豚流行性下痢は、発生農場の97%が新たな発症がみられない鎮静化の状況にあった中、9月に1農場で再発症

再流行をどう防ぐか

大松議員 豚流行性下痢(PED)は昨年、国内では7年ぶりに発生し、現在までに発生は38道県に及んでいます。本県でも4月に北東部で発生してから急速に感染が広がり、県内農場の27%、111農場で発生しました。

このため、県では8月から毎月1日を「一斉消毒の日」として農家などが日頃から行っている消毒措置を自ら点検・確認することで、個々の農場の防疫対策の徹底を図るとともに、農場や関係施設への現地指導を強化し、施設出入口での消毒機の設置を進めるなど、地域全体の防疫レベルの向上を図っています。

9月県議会一般質問に登壇

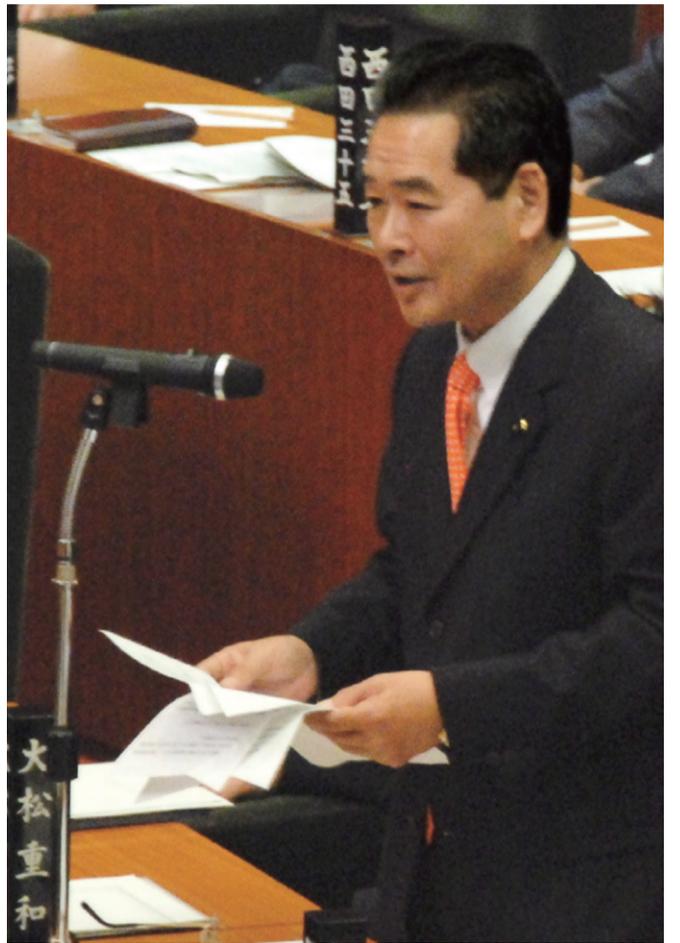
さらに、そのための経費

がんばろう! 旭市

県政や地元・旭市のことはお気軽にご相談ください。 旭市鎌数174-2
大松しげかず 県議事務所 TEL0479(62)7571 FAX0479(63)9300

を新たに9月補正予算に計上したところであり、県として全力を挙げて再流行の防止に努めてまいります。
PEDの発生は、地域の養豚業に大打撃を与えることとなります。特に、香取・海浜の県北部は、養豚の一大産地であり、再流行をどのように防ぐかが、関係者の大きな関心事です。
先ほどの答弁では、予算措置を含め、防疫対策に取り組んでいたというところでありますが、ぜひとも再流行の防止に強力に取り組んでいただきますよう、強く要望いたします。

地域の声を代弁し、施策に反映!



本会議場の自席から再質問する大松県議

営農意欲低下を懸念

大松議員 近年の燃油価格は、平成20年の高騰時の価格を上回る状況にあり、経営費に占める燃料費の割合が大きい施設園芸の経営を圧迫しています。

私の地元の旭市は、きゅうりやトマト、イチゴ、花きなどの施設園芸が盛んであり、本県の園芸農業を牽引する産地として発展していますが、燃油価格やそれに伴う関連資材も高騰しており、農業所得の低下による営農意欲の低下が懸念されます。

今後、施設園芸を営む農業者が、安定的・継続的な経営を行っていくためには、燃油使用量の削減や石油代替エネルギーの活用など、燃油高騰に対する緊急対策が必要と考えますが、現状をどのように認識しているのか。

農林水産部長 県内には約2千ヘクタールの園芸用ハウスがあり、その4割程度で加温機を利用した栽培が行われています。暖房に使われるA重油の平均価格は、現在1リットル

当たり100円前後で、10年前の約2倍に値上がりしており、今後も高値で推移することが見込まれています。

施設園芸の経営費に占める燃料費の割合は、約3割と高く、燃料費の高騰は農業経営に大きな影響を与えております。このため、燃油使用量の削減や代替エネルギーの活用は、本県の施設園芸を振興する上で、重要な課題だと認識しています。

大松議員 施設園芸用燃料の高騰に対し、どのような対策を実施していくのか。

農林水産部長 県では、

国の燃油価格高騰緊急対策に基づいて、燃油の使用量を削減するヒートポンプや、木質バイオマス利用の省エネ型加温機の整備。さらには加温効果が高い二重カーテンの導入などに対して支援するとともに、燃油購入費の一部を農家に直接補填する対策を実施しています。

こうした中、県では燃油高騰の影響を踏まえて、今年度、省エネ型燃油暖房機などの設置に対する独自の支援策を新設したところであり、これまでに35戸の認定農業者から導入希望が寄せられているところで。

要望

県が実施する園芸施設省エネルギー推進事業は、施設園芸用燃油の価格上昇が経営に及ぼす影響の緩和に大いに役立っています。しかし、この事業では、加温機と一体で整備する設備は対象になりませんが、付帯設備のみの整備は対象になりません。

要望の多い加温カーテンや循環扇などの付帯設備のみの整備についても事業の対象とするよう、前向きに検討するよう要望します。

被災者支援の期限延長

大松議員 あの前日本大地震から3年6カ月余りが経過しました。被災者の生活再建支援について、県と国から合わせて最大300万円が支援されました。しかしながら、再建に努力しているにも関わらず、どうしても支援期間内に再建の道筋を立てられそうにない世帯もあります。被災者の生活再建を支援する事業のさらなる期限延長について、県はどう考えているのか。

森田知事 東日本大震災で住宅被害を受けた被災者を支援するため、国の「被災者生活再建支援制度」と、それを補完する県独自の「液状化等被害住宅再建支援制度」

について、これまで市町村からの要望等を踏まえ、県内全域を対象に期限が延長されてきたところです。震災から3年半が経過

国土強靱化計画

大松議員 旭市が国土強靱化地域計画を策定するに当たり、県として支援すべきと思うかどうか。

防災危機管理部長 東日本大震災の教訓を踏まえて、災害による被害を最小化して、災害に対して粘り強くしなやかに対応できる国土づくりを目指して、昨年12月に「国土強靱化基本法」が

し、一部には住宅再建のための資金繰りが困難な世帯や、道路・下水道の復旧工事の遅れ等による住宅再建も遅れている地域があると認識しています。今後改めて、地域の実情や市町村の意見等を把握した上で、県としての対応を考えてまいります。

施行され、国の基本計画と調和を保ちながら、県や市町村は地域計画を定めることとされています。県としても、旭市の地域計画検討委員会に委員として参画し、津波対策や公共施設の防災対策についての助言や情報提供を行うなど、旭市の地域計画策定を積極的に支援してまいります。

清滝バイパス早期完成を要望

大松議員 最後に道路問題について伺います。登壇の機会をいただきたく、私は県道銚子海上線の清滝バイパスの整備促進を取上げてきました。海浜地域と千葉・成田地域の時間短縮につながる同バイパスの整備が、1日も早く完了する

ことを期待していますが、同事業の進捗状況と今後の見通しはどうか。

県土整備部長 同バイパスは、幅員狭小で屈曲区間の解消を図るため、旭市岩井地先から清滝地先までのトンネルを含む2.4キロ区間の整備を進めているところです。これまでにトンネル西側の取付道路部の道路改良工事を実施しており、トンネル部の早期着手に向けて、今年度も引き続きトンネル東側の道路改良工事を鋭意進めてまいります。

要望

トンネル以外の整備を進めているとのことですが、3年前の状況から大きな進展がありません。最終区間である3期事業が完成しなければ、事業効果も限定的なものになってしまいます。所管の土木事務所に配分される予算の中から事業費を捻出するようなやり方では、事業の完成はおぼつかないと思います。県の財政が厳しいことは承知していますが、地元の悲願でもありますので、ぜひとも別枠で予算措置して、1日も早く完成させてください。

旭市特集 燃油高騰対策で要望